

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年3月30日
【事業年度】	第75期(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
【会社名】	株式会社府中カントリークラブ
【英訳名】	FUCHU COUNTRY CLUB CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本郷 邦明
【本店の所在の場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地1
【電話番号】	042 - 374 - 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 内田 裕憲
【最寄りの連絡場所】	東京都多摩市中沢一丁目41番地1
【電話番号】	042 - 374 - 3131(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役支配人 内田 裕憲
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期	第72期	第73期	第74期	第75期
決算年月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月	2025年12月
売上高 (千円)	762,597	827,994	843,382	781,818	865,978
経常利益又は経常損失 (千円)	35,814	8,242	30,782	26,593	24,000
当期純利益又は当期純損失 (千円)	16,578	231	16,638	15,405	19,156
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
発行済株式総数 (株)	808,000	808,000	808,000	807,800	807,800
純資産額 (千円)	921,765	921,995	938,633	954,038	934,882
総資産額 (千円)	5,225,812	5,119,993	5,087,944	5,102,700	5,069,342
1株当たり純資産額 (円)	1,140.80	1,141.08	1,161.68	1,181.03	1,157.31
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円)	20.52	0.29	20.59	19.07	23.71
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	17.6	18.0	18.4	18.7	18.4
自己資本利益率 (%)	1.8	0.0	1.8	1.6	2.0
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	79,070	86,391	102,861	71,889	49,138
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	674,560	1,263,173	58,005	738,765	206,237
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	185,000	136,200	57,300	16,000	16,000
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,563,050	1,250,068	1,237,624	586,747	413,649
従業員数 (外、平均臨時雇用人員) (名)	43 (84)	42 (88)	46 (86)	46 (84)	47 (82)
株主総利回り (比較指標：) (%)	( )	( )	( )	( )	( )
最高株価 (円)					
最低株価 (円)					

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は関連会社を有していないため、持分法を適用した場合の投資利益については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第71期、第72期、第73期、第74期は潜在株式が存在しないため、又、第75期は1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
5. 当社の株式は非上場、非登録であるため、株価収益率、株主総利回り、最高株価及び最低株価については記載しておりません。
6. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第72期の期首から適用しており、第72期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

## 2 【沿革】

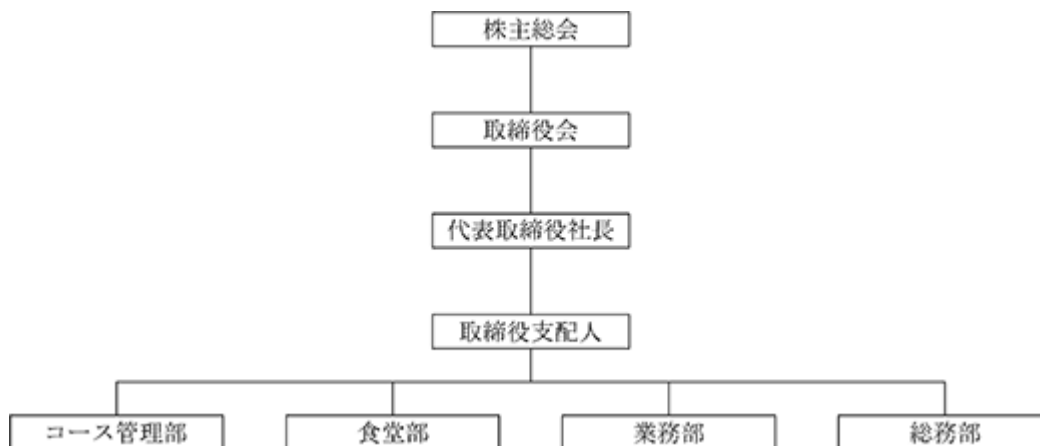
- 1953年7月 銀座ミネチュアゴルフ株式会社として設立
- 1955年3月 株式会社東京スポーツマンクラブに商号変更
- 1956年1月 中央区銀座に会員制スポーツクラブ開業
- 1959年11月 現多摩市及び現八王子市に府中カントリークラブ(18ホール)開業
- 1977年7月 商号を株式会社府中カントリークラブに変更、本店を多摩市の現在地に移転
- 1980年12月 銀座事務所を閉鎖
- 1990年4月 新クラブハウス竣工
- 1992年8月 1ペントグリーン化改修工事を実施
- 2014年7月 コース及びクラブハウス等の大規模改修工事を実施

## 3 【事業の内容】

当社は、ゴルフ場の経営を主たる事業とし、併せてクラブハウス及びコース内に売店を設け、ゴルフ用品、煙草、清涼飲料水、土産品等を販売しております。

府中カントリークラブは、会員相互の親睦団体で、ゴルフ場の運営及びこれに関連する重要事項を審議決定する機関で、実際の経営は会社が当たることになっております。

尚、経営組織図は次の通りであります。



## 4 【関係会社の状況】

該当事項はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 提出会社の状況

2025年12月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
47 (82)	43.7	10.1	5,990

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。  
2. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4. 当社はゴルフ場事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

### (2) 労働組合の状況

当社には、2015年12月1日に結成された労働組合があり、連合ユニオン東京に加盟しております。尚、労働組合との間に特記すべき事項はありません。

### (3) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

当社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営方針・経営戦略等

当社は、メンバーシップ制のゴルフ場として会員を主体とした運営を基本としておりますので、メンバーのプレー環境・クラブライフの維持向上を第一義とし、その中で、ゲスト来場者の集客等による収益確保に取り組み、安定的な黒字を確保することを目標としております。

#### (2) 経営環境

ゴルフ場業界においては、少子高齢化による構造的なゴルフ人口の減少に加え、ゲリラ豪雨や記録的猛暑など異常気象への対応、物価高騰や人件費の増加、人手不足の問題など、依然として厳しい経営環境が続いております。

#### (3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

コースやハウスの維持・改善に努め、安全で快適なプレー環境の確保に注力してまいります。

老朽化対策と利便性向上を主目的としたコース内諸設備(スタート小屋、コース売店、防雷小屋兼休憩所、練習場小屋、運転手控室等)の改築工事に引き続き取り組んでまいります。

大規模地震の発生懸念等を踏まえ、イ)耐震強化を主目的とした乗用カート庫やコース管理用トラック置き場等の改築工事、ロ)倒壊による被害防止を目的としたコース外周部の万年堀更新工事(目隠しフェンス等に切替え)等について引き続き取り組んでまいります。

開場100周年に向けた中長期的な施設整備計画の策定に取り組んでまいります。

顧客満足度の向上(万全なコースメンテナンス、接客マナー教育、プレーファストの推進、安全対策の強化、ニーズの把握と課題解決、等)に引き続き取り組んでまいります。

改定したスタート予約システムについて、引き続き検証・検討を進めてまいります。

働き方改革の推進に適應していくため、従業員の業務内容等の見直しを図り、効率化・省力化・就労環境の向上等について取り組んでまいります。

#### (4) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社の経営上の目標達成状況を判断するための客観的な指標は、来場者数、売上高、経常利益であります。安定的な黒字の確保を経営上の目標としておりますので、各指標における具体的な目標数値に関する記載は省略しております。

## 2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社のサステナビリティに関する考え方及び取組は次の通りであります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において、当社が判断したものであります。

### (1) ガバナンス

当社は、取締役会において経営課題やリスクを把握し、対応策について検討・決定しており、監査役は取締役の業務執行について監視・監督を行っております。今後、サステナビリティ関連の経営課題やリスク及び機会が顕在化した場合には、取締役会において目標設定や進捗について管理してまいります。

当社のコーポレート・ガバナンスに関する詳細は、「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご参照ください。

### (2) 戦略

当社は、現時点において、経営方針・経営戦略に影響を与える可能性のあるサステナビリティ関連の重要なリスクは把握しておりません。

#### ・ 人材の育成及び社内環境の整備に関する基本方針

当社では、新卒者の採用活動の継続、経験・能力を有する者の中途採用の継続等による人員確保に努めるほか、社内研修等による人材育成、職場環境や処遇の改善に努め、従業員の満足度向上を図ってまいります。

当社の経営方針等に関する詳細は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

### (3) リスク管理

当社は、取締役会において様々なリスク情報を収集・分析し、リスクが顕在化した場合の対策を講じており、リスクの状況によっては、各方面の専門家とも相談し、専門的な観点からも対応を図っております。

当社が認識する業務上のリスクに関する詳細は、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

### (4) 指標及び目標

当社は、サステナビリティ関連のリスク及び機会に関する実績を評価し、管理・監督するために用いる具体的な指標・目標は設定しておりませんが、経営環境の変化に応じて随時検討してまいります。

関連する当社の経営方針等に関する詳細は、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」をご参照ください。

### 3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

尚、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 当社特有の経営方針とその影響について

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

また当社は、会員の快適なプレー環境を保証するため、会員及び会員が同伴又は紹介するゲストのみを受け入れており、不特定多数の顧客を対象とした営業活動は実施しておりません。

#### (2) 経営環境について

景気の後退やレジャーの多様化に伴うゴルフ人口の減少により、近隣ゴルフ場が大幅な料金の値下げによる来場者確保を図った場合、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 天候不順の影響について

ゴルフ場の経営は天気・気温等の天候要因により、来場者数が変動しやすい事業であります。天候不順による一定の影響は見込んでおりますが、来場者数が増加する春・秋の悪天候、夏季の猛暑、冬季の降積雪による長期クローズ等が発生した場合、来場者数が大幅に減少し、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 災害発生等の影響について

台風・地震等の自然災害、火災等の事故、病虫害の発生等により、コースその他の設備が被害を被った場合、長期間にわたるクローズはもとより、多額の修復費用が必要となる可能性があります。

#### (5) 名義書換料の影響について

当社は営業損益での赤字が続いており、最終損益が営業外収益である名義書換料に左右される状況にあるため、名義書換件数が大幅に減少した場合、当社の業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 感染症の流行による影響について

感染症の流行に伴う社会活動の制限や自粛等により、来場者が大幅に減少し、当社の業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらのリスクへの対応については、「第2 事業の状況 1 経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」の(3)に記載しております。

#### 4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 経営成績等の状況の概要

当事業年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要は次の通りであります。

##### 財政状態及び経営成績の状況

当事業年度における我が国経済は、インバウンド需要の回復や企業活動の底堅さにより、全体として緩やかな回復基調を維持しましたが、一方で、ロシア・ウクライナ情勢や中東情勢による原材料価格高騰の長期化や、中国経済の減速、米国の関税引き上げ、急激な為替変動などの影響により、先行き不透明な状況で推移しました。

ゴルフ場業界におきましては、少子高齢化による構造的なゴルフ人口の減少に加え、ゲリラ豪雨や記録的猛暑など異常気象への対応、物価高騰や人件費の増加、人手不足の問題など、依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の中、当社においては、昨年実施したコース改修工事に伴う16ホール営業・組数制限の解除に加え、雨天の減少等により1・2月の来場者数が大幅に増加したほか、スタート予約受付方法の見直し、良好なコースコンディションの維持、食堂メニューの見直し、従業員によるホスピタリティ向上等に努めてまいりました結果、来場者数は前年比4,231名増加の43,144名となりました。

収入面においては、来場者の大幅な増加等により、プレー収入や食堂・売店売上が増収となったことから、売上総利益は812,918千円(前年比78,585千円増)となりました。

費用面においては、消耗品費の減少(開場記念品他)等があったものの、人件費の増加(昇給等による給料賞与手当増)やコース維持費の増加(樹木整備・井戸オーバーホール他)、修繕費の増加(ハウス排煙装置交換他)、業務委託費の増加(練習場仮設小屋設置・派遣キャディ活用増他)等に加え、除却確定建物の早期償却による減価償却費の増加等により、販売費及び一般管理費は1,070,255千円(同60,103千円増)となりました。

以上により、差引営業損益では257,337千円の営業損失(同18,482千円の改善)となりました。

一方、営業外損益においては、名義書換件数の大幅な減少による名義書換料の減少(同72,000千円減)等により、233,336千円(同69,076千円減)となりました。

以上により、経常損益では24,000千円の経常損失(前年は26,593千円の経常利益)となり、最終損益では19,156千円の当期純損失(前年は15,405千円の当期純利益)となりました。

##### キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、非資金損益項目の減価償却費等による増加があったものの、税引前当期純損失が29,118千円(前年は20,953千円の税引前当期純利益)となったほか、有形固定資産の取得等による支出があったため、当事業年度末で413,649千円(前年比173,098千円減)となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動の結果得られた資金は49,138千円(同22,750千円減)となりました。

これは主に、減価償却費が74,727千円(同8,735千円増)となったほか、未払金が5,629千円(同15,707千円増)増加したことに対し、税引前当期純損失が29,118千円(前年は20,953千円の税引前当期純利益)となったことによるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は206,237千円(前年比532,527千円減)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出によるものであり、投資有価証券の取得による支出が無かった(前年は621,510千円の支出)ことによるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は16,000千円(前年は16,000千円増加)となりました。

これは会員預り金の減少によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

当社の実績に則した内容を記載するため、生産、受注及び販売の実績に換えて、売上実績及び利用実績を記載しております。なお、当社は単一のセグメントであるため、セグメントごとの記載を省略しております。

a 売上実績

月別	プレー 収入 (千円)	キャディ 収入 (千円)	小計 (千円)	食堂・売店 売上収入 (千円)	年会費 収入 (千円)	その他 (千円)	小計 (千円)	合計 (千円)
2025年 1月	31,003	14,375	45,379	9,317	9,350	4,324	22,992	68,371
2月	28,953	11,858	40,812	9,640	9,350	3,691	22,682	63,494
3月	36,675	13,388	50,064	11,057	9,350	4,403	24,810	74,875
4月	38,649	14,447	53,096	11,755	9,350	5,551	26,656	79,753
5月	36,430	14,346	50,776	11,368	9,350	5,119	25,838	76,615
6月	32,187	13,594	45,781	10,837	8,862	4,107	23,807	69,589
7月	32,457	13,420	45,877	10,379	9,400	4,153	23,932	69,810
8月	27,514	12,324	39,838	9,110	9,400	4,207	22,717	62,556
9月	31,402	12,971	44,373	10,083	9,400	3,971	23,454	67,828
10月	39,490	14,147	53,637	11,766	9,400	4,085	25,252	78,890
11月	39,260	14,942	54,202	10,548	9,400	4,826	24,774	78,977
12月	37,801	13,973	51,774	10,422	9,082	3,936	23,441	75,216
計	411,827	163,787	575,615	126,288	111,695	52,380	290,363	865,978
1ヶ月 平均	34,318	13,648	47,967	10,524	9,307	4,365	24,196	72,164
前年同期 比較増減	58,250	2,845	61,096	19,900	404	3,566	23,063	84,159

b 利用実績

月別	メンバー(名)	ゲスト(名)	合計(名)	前年同期比較 増減(名)
2025年 1月	2,645	1,107	3,752	1,312
2月	2,068	1,136	3,204	1,479
3月	2,420	1,358	3,778	439
4月	2,351	1,462	3,813	239
5月	2,465	1,280	3,745	57
6月	2,423	1,070	3,493	11
7月	2,193	1,425	3,618	245
8月	2,066	1,108	3,174	594
9月	2,307	1,020	3,327	125
10月	2,371	1,337	3,708	37
11月	2,660	1,221	3,881	119
12月	2,432	1,219	3,651	216
計	28,401	14,743	43,144	4,231
比率	65.8%	34.2%	100.0%	

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたって必要と思われる見積りは合理的な基準に基づいて実施しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる可能性があります。

当事業年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当事業年度末の資産の部合計は、前事業年度末と比較して33,357千円(0.7%)減少し、5,069,342千円となりました。

流動資産は同171,161千円(25.1%)減少し、510,822千円となりました。この主な要因は、現金及び預金が減少したことによるものであります。

固定資産は同137,803千円(3.1%)増加し、4,558,520千円となりました。この主な要因は、有形固定資産が増加したことによるものであります。

当事業年度末の負債の部合計は、前事業年度末と比較して14,201千円(0.3%)減少し、4,134,460千円となりました。

流動負債は同339千円(0.2%)減少し、153,702千円となりました。この主な要因は、未払金が増加したものの、未払法人税及び未払消費税が減少したことによるものであります。

固定負債は同13,861千円(0.3%)減少し、3,980,757千円となりました。この主な要因は、会員預り金が減少したことによるものであります。

当事業年度末の純資産の部合計は、前事業年度末と比較して19,156千円(2.0%)減少し、934,882千円となりました。この要因は、利益剰余金のうち繰越利益剰余金が減少したことによるものであります。

経営成績については、「第2 事業の状況 4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 3 事業等のリスク」をご参照ください。

資本の財源及び資金の流動性についての分析

a キャッシュ・フロー

当事業年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

b 資金需要及び財務政策

当社の運転資金需要の主なものは、原材料の購入のほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資を目的とした資金需要は、設備投資等によるものであります。

当社では、事業活動に必要な現金を安定的に確保することを基本としております。

資金調達につきましては、自己資金を基本としております。

5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当事業年度に完成した設備の投資総額は145,066千円であり、その主なものは、13番ホール右側境界部分のフェンス切替工事、駐車場拡張・玄関周り舗装打換え工事、入場門の整備工事、発電機の新設、ポンプ室散水制御盤の更新、高圧電力ケーブルの更新、カーナビの更新、12番ホールグリーン周辺のカート道路改修工事、コース管理用機具の更新、厨房用機器の更新であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下の通りであります。

2025年12月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
		建物 及び構築物	車両 運搬具	工具器具 備品	土地 (面積㎡)	コース 勘定		合計
株式会社府中カントリークラブ (東京都多摩市)	ゴルフ場	468,278	14,307	104,873	263,746 (621.994)	636,122	1,487,328	47(82)

- (注) 1. リース契約による賃借設備はありません。  
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員(契約社員及びパートタイマー)の年間平均雇用人員であります。

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 当事業年度末現在における重要な設備の新設等の計画は次の通りであります。

設備の内容	投資予定 金額 (千円)	設備等の主な内容・目的	資金調達 方法
コース内諸設備	296,150	コース売店・練習場小屋・乗用カート庫等の建替え	自己資金
15・16番ホール防災対策	36,200	右側境界部分の防災対策(万年塀をフェンスに切替え)	自己資金
クラブハウス諸設備	27,900	クラブハウス空調・照明設備更新 他	自己資金
コース管理用機械器具	10,900	散水制御盤・ソッドカッター・軽ダンプの更新	自己資金
カート通路・管理道路	5,000	各所カート通路・管理道路の改修	自己資金
乗用カート	1,700	2人乗り乗用カート1台の更新	自己資金
食堂・厨房器具	1,500	冷蔵庫、製氷機の更新	自己資金
デジタルサイネージ	1,100	交通・天気・予約状況の情報表示(フロント)	自己資金
合計	380,450		

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 当事業年度末現在における重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,360,000
計	1,360,000

##### 【発行済株式】

種類	当事業年度末現在 発行数(株) (2025年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2026年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	807,800	807,800	該当事項なし	(注)
計	807,800	807,800		

- (注) 1. 発行済株式は全て議決権を有しております。  
2. 当社定款第7条において、株式の譲渡制限につき、次の通り規定しております。  
当会社の株式を譲渡する場合には取締役会の承認を得ることを要する。  
3. 当社は単元株制度を採用しておりません。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月31日(注)	200	807,800		100,000		

- (注) 2024年2月22日付け無償取得した株式200株について、2024年3月17日開催の取締役会決議に基づき、2024年3月31日付けで消却処分しております。

## (5) 【所有者別状況】

2025年12月31日現在

区分	株式の状況							合計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)		1		116		2	1,197	1,316
所有株式数 (株)		1,200		87,600		1,200	717,800	807,800
所有株式数の割合 (%)		0.15		10.84		0.15	88.86	100.0

## (6) 【大株主の状況】

2025年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社商船三井	港区虎ノ門二丁目1番1号	1.8	0.22
帝人株式会社	千代田区霞が関三丁目2番1号	1.8	0.22
株式会社TBSホールディングス	港区赤坂五丁目3番6号	1.8	0.22
東京エレクトロン株式会社	港区赤坂五丁目3番1号	1.8	0.22
長瀬産業株式会社	千代田区大手町二丁目6番4号	1.8	0.22
日鉄ソリューションズ株式会社	港区虎ノ門一丁目17番1号	1.8	0.22
三井物産株式会社	千代田区大手町一丁目2番1号	1.8	0.22
横河電機株式会社	武蔵野市中町二丁目9番32号	1.8	0.22
株式会社アートネイチャー	渋谷区代々木三丁目40番7号	1.2	0.15
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原四丁目1番43号	1.2	0.15
合計		16.8	2.08

(注) 所有株式数 1.2千株の株主は上記の他13名であります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2025年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	807,800	807,800	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	807,800		
総株主の議決権		807,800	

## 【自己株式等】

2025年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

## 3 【配当政策】

当社は株主を正会員とする会員制ゴルフ場であります。株主に対する利益還元は、より快適なクラブライフを提供することであるという方針のもとに配当は実施しておりません。

このため、内部留保金は将来のコース及びクラブハウス等の整備に充当する予定であります。

## 4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、株主会員と預託金会員からなるメンバーシップ制のゴルフ場を経営しており、会員の会費負担により経営の健全性を確保する一方、経営の結果生じた利益は、会員並びに会員が同伴又は紹介したゲストに最適なプレー環境を提供することにより会員に還元されるべきとの基本方針を掲げております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この基本方針に基づき、経営の効率性・透明性を確保しつつ経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制及び内部統制システムを確立することにあります。

尚、会員組織としての任意団体である府中カントリークラブ及びその代表者で構成される理事会との連携は、運営面で会員の声を経営に反映させる一方、経営状況等を会員に随時開示することにより、経営の透明化・適正化に努めております。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

当社の役員は、当事業年度末において取締役12名、監査役2名で構成され、原則年間12回取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行を監督しております。

監査役については、取締役会や重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行が適法且つ適切に遂行されているかを監査しております。

尚、クラブ運営の基本方針やその他運営に関する重要事項については、府中カントリークラブ理事会が決定するとともに、業務執行を監督する体制が整備されており、取締役会と理事会が相互に補完し合い、厳格に業務を執行することにより内部統制の充実を図っております。又、業務の執行状況については、支配人が取締役会及び理事会に報告し内部統制が適正に機能する体制にしております。

#### リスク管理体制の整備の状況

当社では、業務にかかる全てのリスクについて、取締役会及び理事会で報告するとともに、会員に告知し、迅速に対応できるよう情報の共有に努めるほか、リスクの現状分析を行い、対策について検討を行っております。

#### 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社取締役及び監査役であり、保険料は、当社が負担しております。これにより取締役及び監査役がその職務の執行に関し責任を負うこと、または当該責任の追及に係わる請求を受けることによって生じることのある損害が補填されます。

但し、故意または重過失に起因して生じた損害は補填されない等の免責事由があります。

#### 役員報酬の内容

当社の取締役及び監査役は全て無報酬であります。

#### 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

又、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

#### 取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を14回開催しており、個々の取締役の出席状況は次の通りであります。

氏名	開催回数	出席回数
本郷邦明、榎並和雅、正井俊之、二瓶正敬、藤野明彦、内田裕憲	14回	14回
菱山富美男	14回	13回
山田基司、本山洋平、高橋昭生、是洞啓史	14回	12回
得能摩利子	14回	10回

取締役会における具体的な検討内容として、法令及び定款に定められた事項、規程の制定・改廃、組織に関する事項、経営方針に関する事項、決算・財務に関する事項、重要な業務執行に関する事項等があります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性13名 女性1名 (役員のうち女性の比率7%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長		本郷 邦明	1949年3月10日	1972年4月 石川島播磨重工業株式会社(現IHI)入社 2004年6月 同執行役員物流鉄構事業副本部長 2006年4月 同執行役員調達管理本部長 2008年6月 株式会社IHIビジネスサポート代表取締役副社長 2009年6月 同代表取締役社長 2013年6月 アジア貿易サービス株式会社代表取締役社長 2020年3月 当社取締役・府中CC理事 2022年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事 2024年3月 当社代表取締役・府中CC理事長(現)	注1	600
常務取締役		榎並 和雅	1948年7月13日	1971年4月 日本放送協会入局 1994年6月 同放送技術研究所先端制作技術研究部長 2002年6月 同総合企画室担当局長 2004年6月 同放送技術研究所長 2006年9月 独立行政法人情報通信研究機構 2010年4月 同理事 2014年4月 東京工業大学監事 2020年4月 同学長相談役 2024年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役		菱山 富美男	1951年9月24日	1974年4月 株式会社東京スリーボンド入社 1975年10月 東京マックス株式会社入社 1983年7月 有限会社菱山マネージメント設立 1988年4月 同代表取締役(現) 2024年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役		得能摩利子	1954年10月6日	1978年4月 株式会社東京銀行(現三菱UFJ銀行)入行 1994年1月 ルイ・ヴィトンジャパン株式会社入社 2004年3月 ティファニー・アンド・カンパニー・ジャパン・インク ヴァイスプレジデント 2010年8月 クリスチャン・ディオール株式会社代表取締役社長 2013年6月 株式会社ハピネット社外取締役 2013年9月 フェラガモ・ジャパン株式会社代表取締役社長兼CEO 2016年6月 三菱マテリアル株式会社社外取締役 2017年6月 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役 2022年3月 株式会社資生堂社外取締役(現) 2024年3月 当社取締役・府中CC理事 2024年6月 日産自動車株式会社独立社外取締役(現) 2026年3月 当社常務取締役・府中CC常任理事(現)	注1	600
常務取締役		田中 俊平	1959年8月23日	1989年4月 弁護士登録 長島大野法律事務所(現長島大野常松法律事務所)入所 1998年1月 同パートナー 2019年6月 株式会社ゼネテック社外監査役 2021年6月 同社外取締役監査等委員(現) 2025年1月 長島大野常松法律事務所シニア・カウンセラー 2026年1月 T & K法律事務所シニアカウンセラー(現) 2026年3月 当社常務取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役		藤野 明彦	1955年9月28日	1978年4月 京王帝都電鉄株式会社(現京王電鉄)入社 2000年6月 株式会社京王エージェンシー副部長 2007年6月 株式会社京王ITソリューションズ部長 2010年6月 京王電鉄バス株式会社監査役 2024年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役		高橋 昭生	1956年1月13日	1978年4月 株式会社竹中工務店入社 1991年7月 同英国竹中設計部長 1994年10月 同東京本店設計部主任 2000年4月 同本社CM本部グループリーダー 2005年4月 同本社FM本部グループリーダー 2024年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		是洞 啓史	1959年4月10日	1982年4月 株式会社日本ビクター入社 1988年4月 株式会社ダイヤ産業常務取締役 1997年9月 株式会社スペック代表取締役(現) 2024年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役		守村 卓	1952年6月5日	1975年4月 株式会社東京銀行(現三菱UFJ銀行)入行 2000年7月 株式会社東京三菱銀行(現三菱UFJ銀行) グローバル企業情報企画室長 2002年6月 同執行役員グローバル企業情報企画室長 2004年5月 同執行役員ユニオンバンクオブカリフォル ニア(UBOC)派遣 2005年5月 同常務執行役員UNBC部門長兼UBOC 出向 2006年1月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現三菱UF J銀行)常務執行役員UNBC部門長兼U BOC派遣 2007年5月 同常務執行役員欧州本部長 2009年5月 同専務執行役員欧州本部長 2011年6月 同副頭取国際部門長 2011年7月 同副頭取国際部門長兼株式会社三菱UFJ フィナンシャルグループ常務執行役員国際 連結事業本部長 2016年6月 モルガン・スタンレーMUFJ証券株式会 社取締役会長 2026年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役		長島 高明	1954年11月20日	1977年4月 トヨタ東京カローラ株式会社(現トヨタモ ビリティ東京)入社 1981年9月 有限会社ミツヤ米店入社 1982年4月 有限会社南大沢米店設立代表取締役 1992年3月 串膾開業代表 2026年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役		花岡 直児	1961年9月24日	1984年4月 ブリヂストンインペリアル株式会社(現ブリ ヂストンフローテック)入社 1987年7月 花岡産業株式会社入社 2001年4月 同代表取締役社長(現) 2026年3月 当社取締役・府中CC理事(現)	注1	600
取締役		内田 裕憲	1969年11月21日	1991年1月 当社入社 1994年3月 当社総務課長 1999年1月 当社総務マネージャー 2004年9月 当社支配人代行 2013年4月 当社支配人 2022年3月 当社取締役支配人(現)	注1	
監査役		山宮 邦夫	1947年9月5日	1970年4月 三菱信託銀行(現三菱UFJ信託銀行)入行 1998年6月 同取締役証券代行部長 1999年6月 同取締役京都支店長 2000年6月 東邦亜鉛株式会社取締役 2003年6月 同代表取締役常務 2005年4月 同代表取締役専務 2023年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
監査役		宮田 芳文	1952年10月19日	1978年4月 第一生命保険相互会社入社 2009年4月 第一生命保険株式会社常務執行役員 2012年4月 資産管理サービス信託銀行株式会社代表取 締役副社長 2018年10月 株式会社ウェルネストコミュニケーション ズ社外取締役 2021年6月 持田製薬株式会社社外監査役(現) 2023年3月 当社監査役・府中CC監事(現)	注2	600
合計		14名				7,800

(注) 1. 取締役の任期は、就任の時から2028年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

2. 監査役の任期は、就任の時から2027年3月開催の定時株主総会終結の時までであります。

#### 社外役員の状況

当社には社外取締役、社外監査役はおりません。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は監査役制度を採用しておりますが、会社法上の「大会社である公開会社」には該当しないため、監査役会を設置しておらず、また、常勤の監査役はおりません。

当社の監査役は2名であり、各監査役は取締役等から職務の執行状況について報告を受け、取締役会や重要な会議に出席するほか、会社の業務及び財産の状況の調査等を通じて、取締役の業務執行状況等について厳格な監査を行うとともに、内部統制の運用状況を監査しております。また、会計監査業務を執行した公認会計士より、監査計画及び監査結果の報告を受けております。

当社は当事業年度において取締役会を14回開催しており、個々の監査役の取締役会への出席状況については次の通りです。

氏名	取締役会開催回数	取締役会出席回数
山宮 邦夫	14回	14回
宮田 芳文	14回	13回

内部監査の状況

当社は内部監査の組織はありませんが、取締役は分担に応じて従業員を監督する他、取締役会は業務の執行状況を監督しております。監査役は相互に連携し、監査活動の結果を取締役に報告しております。また監査役は、公認会計士より監査実施報告を受け相互連携を図っております。

会計監査の状況

a. 業務を執行した公認会計士の氏名

樋口 尚文

(注) 継続監査年数は3年であります。

b. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3人

c. 監査証明の審査体制

上記の公認会計士は、当社の監査に従事していない公認会計士(審査担当員)による審査を受けております。

d. 監査公認会計士等の選定方針と理由

監査公認会計士等の選定方針は特に定めておりませんが、公認会計士としての専門性、独立性及び適正性を有していること、並びに監査方針、監査計画、監査体制、監査品質の管理体制、監査費用等を含めて総合的に勘案し、上記の公認会計士を選定しております。

e. 監査役による監査公認会計士等の評価

監査役は、上記の公認会計士が独立の立場を保持し、且つ適正な監査を実施しているかについて監視・検証を行うとともに、監査役間で協議をしております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
3,800		3,800	

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

監査報酬の決定方針は特に定めておりませんが、当社の事業規模等の観点から、監査計画の内容等を勘案した上で決定しております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は非上場会社であるため、記載しておりません。

## 第5 【経理の状況】

### 1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度(2025年1月1日から2025年12月31日まで)の財務諸表について、樋口公認会計士事務所 公認会計士 樋口尚文により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表について

当社は、子会社がないため、連結財務諸表は作成しておりません。

## 1 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	586,747	413,649
売掛金	69,646	68,495
商品	4,087	3,765
原材料	3,788	4,297
貯蔵品	3,414	2,913
未収入金	9,598	10,073
その他	4,701	7,628
流動資産合計	681,983	510,822
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,352,628	1,368,690
減価償却累計額	1,097,355	1,090,233
建物（純額）	255,272	278,456
構築物	1,247,725	1,298,300
減価償却累計額	1,104,222	1,108,478
構築物（純額）	143,503	189,821
車両運搬具	89,479	95,050
減価償却累計額	75,465	80,743
車両運搬具（純額）	14,013	14,307
工具、器具及び備品	387,813	405,176
減価償却累計額	284,845	300,302
工具、器具及び備品（純額）	102,968	104,873
土地	263,746	263,746
コース勘定	636,122	636,122
建設仮勘定	-	56,043
有形固定資産合計	1,415,626	1,543,371
無形固定資産		
ソフトウェア	4,456	3,094
電話加入権	787	787
無形固定資産合計	5,244	3,882
投資その他の資産		
投資有価証券	2,978,295	2,979,058
繰延税金資産	21,401	32,053
その他	149	155
投資その他の資産合計	2,999,845	3,011,266
固定資産合計	4,420,716	4,558,520
資産合計	5,102,700	5,069,342

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,304	6,185
未払金	103,820	109,369
未払費用	16,860	17,310
未払法人税等	5,393	345
未払消費税等	6,791	5,731
預り金	14,872	14,760
流動負債合計	154,041	153,702
固定負債		
会員預り金	3,950,800	3,934,800
退職給付引当金	43,819	45,957
固定負債合計	3,994,619	3,980,757
負債合計	4,148,661	4,134,460
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	306,500	306,500
資本剰余金合計	306,500	306,500
利益剰余金		
利益準備金	3,000	3,000
その他利益剰余金		
災害補填積立金	200,000	200,000
別途積立金	250,000	250,000
繰越利益剰余金	94,538	75,382
利益剰余金合計	547,538	528,382
株主資本合計	954,038	934,882
純資産合計	954,038	934,882
負債純資産合計	5,102,700	5,069,342

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>売上高</b>		
プレー収入	353,577	411,827
キャディ収入	160,941	163,787
練習場収入	10,567	10,829
競技収入	5,417	5,693
年会費収入	112,099	111,695
ロッカー収入	25,159	25,168
食堂・売店売上高	106,387	126,288
その他	7,668	10,689
売上高合計	781,818	865,978
<b>売上原価</b>		
食堂・売店売上原価	1 47,486	1 53,060
売上原価合計	47,486	53,060
売上総利益	734,332	812,918
<b>販売費及び一般管理費</b>		
給料	329,625	346,396
賞与	84,090	90,640
法定福利及び厚生費	78,538	84,673
退職給付費用	15,855	16,969
水道光熱費	35,675	37,928
コース維持費	66,776	73,774
租税公課	201,903	202,065
修繕費	11,823	16,025
消耗品費	17,922	15,256
減価償却費	65,992	74,727
業務委託費	51,067	58,963
その他	50,879	52,836
販売費及び一般管理費合計	1,010,152	1,070,255
営業損失( )	275,819	257,337
<b>営業外収益</b>		
有価証券利息	13,771	16,662
名義書換料	288,100	216,100
雑収入	549	577
営業外収益合計	302,420	233,339
<b>営業外費用</b>		
雑損失	7	3
営業外費用合計	7	3
経常利益又は経常損失( )	26,593	24,000
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	-	2 636
特別利益合計	-	636
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	3 0	3 0
固定資産撤去費	4 5,640	4 5,754
特別損失合計	5,640	5,754
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	20,953	29,118
法人税、住民税及び事業税	7,529	690
法人税等調整額	1,981	10,652
法人税等合計	5,548	9,962
当期純利益又は当期純損失( )	15,405	19,156

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					災害補填 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	79,133	532,133
当期変動額								
当期純利益							15,405	15,405
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	15,405	15,405
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	94,538	547,538

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	938,633	938,633
当期変動額		
当期純利益	15,405	15,405
当期変動額合計	15,405	15,405
当期末残高	954,038	954,038

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					災害補填 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	94,538	547,538
当期変動額								
当期純損失( )							19,156	19,156
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	19,156	19,156
当期末残高	100,000	306,500	306,500	3,000	200,000	250,000	75,382	528,382

	株主資本	純資産合計
	株主資本合計	
当期首残高	954,038	954,038
当期変動額		
当期純損失( )	19,156	19,156
当期変動額合計	19,156	19,156
当期末残高	934,882	934,882

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	20,953	29,118
減価償却費	65,992	74,727
退職給付引当金の増減額( は減少)	3,058	2,138
有価証券利息	13,771	16,662
有形固定資産売却益	-	636
有形固定資産除却損	0	0
売上債権の増減額( は増加)	4,143	1,151
棚卸資産の増減額( は増加)	358	313
未収入金の増減額( は増加)	826	475
仕入債務の増減額( は減少)	183	119
未払金の増減額( は減少)	10,078	5,629
その他	8,619	6,815
小計	61,392	43,763
利息の受取額	11,944	15,900
法人税等の支払額	2,826	10,524
法人税等の還付額	1,378	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	71,889	49,138
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	621,510	-
有形固定資産の取得による支出	111,615	201,183
有形固定資産の撤去による支出	5,640	5,754
有形固定資産の売却による収入	-	700
投資活動によるキャッシュ・フロー	738,765	206,237
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
会員預り金の受入による収入	198,000	144,000
会員預り金の返還による支出	182,000	160,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,000	16,000
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	650,875	173,098
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,624	586,747
現金及び現金同等物の期末残高	1 586,747	1 413,649

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・食堂原材料・貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。尚、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。尚、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、自己都合退職による当期末要支給額の100%を計上する簡便法を採用しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社と顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下の通りであります。

(1) プレー収入等

ゴルフ場の利用に関する各種サービスを提供しており、サービスの提供時点で収益を認識しております。

(2) 食堂・売店売上収入

食堂・売店の利用に関する各種サービスを提供しており、食事の提供や物品の販売を行った時点で収益を認識しております。

(3) 年会費収入等

年会費収入及びロッカー収入(年間契約分)については、当該期間にわたり均等に収益を認識しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期投資であります。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性について

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

繰延税金資産 32,053千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

繰延税金資産の回収可能性の判断等につきましては、過去の実績等を勘案し合理的な方法により見積りを行っております。

新型コロナウイルス感染症の影響については、5類指定の状態が継続するものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っておりますが、将来の実績値に基づく結果がこれらの見積り及び仮定と大幅に異なった場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 固定資産の減損の要否について

減損の兆候を識別した固定資産の帳簿価格

有形固定資産 1,543,371千円

無形固定資産 3,882千円

当事業年度において連続して営業損失が生じたことから、減損損失の認識の要否について判定を行いました。検討の結果、割引前将来キャッシュ・フローが固定資産の帳簿価格を上回ったことから、減損損失の認識は不要と判断しております。

減損損失の認識の判定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合に、減損処理が必要となる可能性があります。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

(リースに関する会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用权資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(損益計算書関係)

1

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
期首棚卸高	7,864千円	7,875千円
当期仕入高	47,498千円	53,247千円
合計	55,362千円	61,122千円
期末棚卸高	7,875千円	8,062千円
売上原価	47,486千円	53,060千円

2 当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

固定資産売却益は、車両運搬具であります。

3 前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

固定資産除却損は、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

固定資産除却損は、建物、構築物、車両運搬具、工具、器具及び備品であります。

4 前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

固定資産撤去費は、コース改修工事における芝剥ぎ・伐根等の費用に関するものであります。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

固定資産撤去費は、13番ホール防災対策(右側境界部分の万年堀のフェンス切替工事)における万年堀の撤去処分等の費用に関するものであります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	808,000		200	807,800

当事業年度に自己株式を消却したことにより減少しております。

2. 自己株式に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		200	200	

株主より引き取りの請求があり、自己株式200株を無償で取得し、その後消却したものであります。

当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	807,800			807,800

(キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
現金及び預金勘定	586,747千円	413,649千円
現金及び現金同等物	586,747千円	413,649千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する取組方針

当社は、資金運用については国債や国庫短期証券及び短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借り入れによる資金調達は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権のうち、売掛金は主としてクレジット会社への債権、未収入金は主として非会員に対する入会申込期限延長料であり、信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は満期保有を目的とする国債や国庫短期証券に限定しております。

営業債務である買掛金や未払金は1年以内の支払期日であります。

会員預り金は会員入会時の預り金であり、会員の退会時に返済義務が発生致します。

尚、営業債務、会員預り金等は流動性リスクに晒されておりますが、一定の手元流動性資金を維持することによりリスク管理をしております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びその差額については、次の通りであります。

尚、「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」は現金であること、及び短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似するものであることから、記載を省略しております。

前事業年度(2024年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,978,295	2,738,850	239,445
資産計	2,978,295	2,738,850	239,445
(2) 会員預り金	3,950,800	3,950,800	
負債計	3,950,800	3,950,800	

当事業年度(2025年12月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	2,979,058	2,516,640	462,418
資産計	2,979,058	2,516,640	462,418
(2) 会員預り金	3,934,800	3,934,800	
負債計	3,934,800	3,934,800	

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額  
前事業年度(2024年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	586,747			
売掛金	69,646			
未収入金	9,598			
投資有価証券			900,000	2,100,000
合計	665,992		900,000	2,100,000

上記の投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

当事業年度(2025年12月31日)

区分	1年内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	413,649			
売掛金	68,495			
未収入金	10,073			
投資有価証券			1,200,000	1,800,000
合計	492,218		1,200,000	1,800,000

上記の投資有価証券は、全て満期保有目的の債券であります。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前事業年度(2024年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	2,738,850			2,738,850
資産計	2,738,850			2,738,850
会員預り金			3,950,800	3,950,800
負債計			3,950,800	3,950,800

当事業年度(2025年12月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	2,516,640			2,516,640
資産計	2,516,640			2,516,640
会員預り金			3,934,800	3,934,800
負債計			3,934,800	3,934,800

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

国債は相場価格を用いて評価しております。国債は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

会員預り金

要求払いの特徴を有する会員預り金については、会員からの要求に応じて支払われるものであり、レベル3の時価に分類しております。

(有価証券関係)

前事業年度(2024年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債	303,988	304,320	331
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	2,674,306	2,434,530	239,776
合計		2,978,295	2,738,850	239,445

当事業年度(2025年12月31日現在)

満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	貸借対照表日における 貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表日における 時価(千円)	差額(千円)
時価が貸借対照表計上額を 超えるもの	国債			
時価が貸借対照表計上額を 超えないもの	国債	2,979,058	2,516,640	462,418
合計		2,979,058	2,516,640	462,418

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度(退職一時金制度)及び確定拠出制度(確定拠出年金制度)を採用しております。

尚、退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 退職一時金制度に係る退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
退職給付引当金の期首残高	40,760千円	43,819千円
退職給付費用	6,129千円	5,825千円
退職給付の支払額	3,070千円	3,687千円
退職給付引当金の期末残高	43,819千円	45,957千円

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表上に計上された退職給付引当金の調整表

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
退職一時金制度に係る 退職給付債務	43,819千円	45,957千円
貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	43,819千円	45,957千円
退職給付引当金	43,819千円	45,957千円
貸借対照表上に計上された 負債と資産の純額	43,819千円	45,957千円

(3) 退職給付費用

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	6,129千円	5,825千円

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度9,569千円、当事業年度10,991千円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金 (注)	千円	10,112千円
未払事業税	710千円	千円
未払費用否認額	5,749千円	5,903千円
退職給付引当金	14,942千円	16,038千円
立木	3,442千円	3,442千円
土地	1,194千円	1,194千円
コース勘定	1,366千円	1,366千円
繰延税金資産小計	27,403千円	38,055千円
将来減算一時差異等の合計に係る 評価性引当額	6,002千円	6,002千円
評価性引当額小計	6,002千円	6,002千円
繰延税金資産合計	21,401千円	32,053千円

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
法定実効税率	34.1%	
(調整)		
住民税均等割等	3.3%	税引前当期純損失が計上 されているため、記載し ておりません。
税率差異による影響額	5.3%	
税額控除額	5.7%	
その他	0.1%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.5%	

## (注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当事業年度(2025年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠損金(a)	5,873	4,239					10,112
評価性引当額							
繰延税金資産	5,873	4,239				(b)	10,112

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 当該繰延税金資産は、将来の利益計画の課税所得見込額に基づき回収可能と判断し、評価性引当額を認識しておりません。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後開始する事業年度より「防衛特別法人税」が課されることになりました。

これに伴い、当事業年度末の一時差異のうち、2027年1月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率を34.1%から34.9%に変更しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

		一時点で 移転される財 及びサービス	一定期間にわたり 移転される財 及びサービス	顧客との 契約から 生じる収益	外部顧客 への売上高
プレー収入等	プレー収入	353,577		353,577	353,577
	キャディ収入	160,941		160,941	160,941
	練習場収入	10,567		10,567	10,567
	競技収入	5,417		5,417	5,417
	ロッカー収入(1日貸)	539		539	539
	その他	7,668		7,668	7,668
食堂・売店売上収入		106,387		106,387	106,387
年会費収入等	年会費収入		112,099	112,099	112,099
	ロッカー収入(年間契約)		24,620	24,620	24,620
合計		645,099	136,719	781,818	781,818

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(単位：千円)

		一時点で 移転される財 及びサービス	一定期間にわたり 移転される財 及びサービス	顧客との 契約から 生じる収益	外部顧客 への売上高
プレー収入等	プレー収入	411,827		411,827	411,827
	キャディ収入	163,787		163,787	163,787
	練習場収入	10,829		10,829	10,829
	競技収入	5,693		5,693	5,693
	ロッカー収入(1日貸)	768		768	768
	その他	10,689		10,689	10,689
食堂・売店売上収入		126,288		126,288	126,288
年会費収入等	年会費収入		111,695	111,695	111,695
	ロッカー収入(年間契約)		24,400	24,400	24,400
合計		729,883	136,095	865,978	865,978

2. 収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「(重要な会計方針) 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から、当事業年度の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高(千円)	期末残高(千円)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	73,790	69,646

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

	期首残高(千円)	期末残高(千円)
顧客との契約から生じた債権		
売掛金	69,646	68,495

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約であるため、残存履行義務に配分した取引価格を記載しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、ゴルフ事業及びこれに付帯する業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当事業年度(自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (持分法損益等)

当社には、子会社及び関連会社が存在しておりませんので、該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
1株当たり純資産額 1,181.03 円	1株当たり純資産額 1,157.31 円
1株当たり当期純利益 19.07 円	1株当たり当期純損失( ) 23.71 円
尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	尚、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、且つ、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

## 1. 1株当たり純資産額

	前事業年度 (2024年12月31日)	当事業年度 (2025年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	954,038	934,882
純資産の部の合計から控除する金額(千円)		
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	954,038	934,882
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	807,800	807,800

## 2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( )

	前事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	当事業年度 (自 2025年1月1日 至 2025年12月31日)
当期純利益又は当期純損失( )(千円)	15,405	19,156
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )(千円)	15,405	19,156
普通株式の期中平均株式数(株)	807,849	807,800

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【債券】

銘柄		券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	満期保有目的の債券	第364回利付国債	300,000	299,592
		第366回利付国債	300,000	299,342
		第149回利付国債	300,000	314,485
		第153回利付国債	300,000	303,607
		第157回利付国債	600,000	596,527
		第163回利付国債	300,000	293,694
		第169回利付国債	300,000	296,268
		第177回利付国債	300,000	294,631
		第179回利付国債	300,000	280,909
計		3,000,000	2,979,058	

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,352,628	44,866	28,804	1,368,690	1,090,233	21,681	278,456
構築物	1,247,725	73,164	22,589	1,298,300	1,108,478	26,845	189,821
車両運搬具	89,479	7,575	2,004	95,050	80,743	7,282	14,307
工具器具備品	387,813	19,461	2,098	405,176	300,302	17,555	104,873
土地	263,746			263,746			263,746
コース勘定	636,122			636,122			636,122
建設仮勘定		56,043		56,043			56,043
有形固定資産計	3,977,516	201,110	55,496	4,123,129	2,579,758	73,365	1,543,371
無形固定資産							
ソフトウェア	6,809			6,809	3,714	1,361	3,094
電話加入権	787			787			787
無形固定資産計	7,596			7,596	3,714	1,361	3,882

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	発電機	28,000千円
	散水制御盤(ポンプ室用)	9,800千円
	高圧電力ケーブル	4,450千円
	浴室設備(ポンプ・ファン)	2,046千円
構築物	13番右側フェンス	32,994千円
	駐車場拡張・玄関周り舗装	28,745千円
	入場門整備	6,475千円
車両運搬具	カート道路改修	4,950千円
	社用車2台	4,478千円
	2人乗り乗用カート1台	1,700千円
	軽ダンプ1台	1,397千円
工具器具備品	コース管理用機械器具	10,218千円
	カートナビ端末52台	3,380千円
	食堂・厨房用器具	3,456千円
建設仮勘定	コース内諸設備改修工事	56,043千円

2. 当期減少額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	乗用カート庫	10,880千円
	インコース売店	7,568千円
	練習場小屋	7,385千円
	電力節約装置	2,150千円
構築物	13番右側万年堀	20,390千円
	門柱・門扉	2,199千円
車両運搬具	社用車2台	2,004千円
工具器具備品	1番・18番ティーグラウンド付帯設備	1,500千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)	摘要
現金	1,391	
普通預金	412,258	
合計	413,649	

(ロ) 売掛金

1. 相手先別内訳

相手先	金額(千円)	摘要
ユーシーカード株式会社	43,093	
株式会社ジェーシービー	21,215	
株式会社クレディセゾン	2,039	
その他	2,146	
合計	68,495	

2. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
69,646	804,021	805,172	68,495	92.2	31.4

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(八) 商品

品目	金額(千円)	摘要
ハウス売店	3,175	
コース売店	589	
合計	3,765	

(二) 原材料

品目	金額(千円)	摘要
食堂用原材料	2,720	
酒類飲料	1,466	
賄用原材料	109	
合計	4,297	

(ホ) 貯蔵品

品目	金額(千円)	摘要
肥料及び農薬	2,293	
競技賞品他	620	
合計	2,913	

## 負債の部

## (イ) 買掛金

仕入先	金額(千円)	摘要
(株)河内屋ジェノス	1,505	酒類・飲料各種
(有)赤坂商店	1,037	食材他
(有)エイト食品	842	食材他
その他	2,800	
合計	6,185	

## (ロ) 会員預り金

相手先	金額(千円)	摘要
平日会員預託金	75,800	
入会預託金	3,859,000	
合計	3,934,800	

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	200株券、600株券
剰余金の配当基準日	定めはありません
1単元の株式数	
株式の名義書換	
取扱場所	東京都多摩市中沢一丁目41番地1 当社総務部
株主名簿管理人	該当はありません
取次所	該当はありません
名義書換手数料	無料
新株交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	該当はありません
株主名簿管理人	該当はありません
取次所	該当はありません
買取手数料	該当はありません
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	当社株式600株以上を所有する株主は所定の手続きをし、クラブ理事会の承認を受けた上で、府中カントリークラブの正会員としてゴルフ場を利用できる。
その他	株式の譲渡については取締役会の承認を要する。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### 1 . 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第74期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日) 2025年3月28日関東財務局長に提出

#### 2 . 半期報告書

第75期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日) 2025年9月25日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

2026年3月30日

株式会社府中カントリークラブ  
取締役会 御中

樋口公認会計士事務所

東京都世田谷区

公認会計士 樋口 尚文

### 監査意見

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社府中カントリークラブの2025年1月1日から2025年12月31日までの第75期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社府中カントリークラブの2025年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役々の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

### 財務諸表に対する経営者及び監査役々の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役々の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

#### 利害関係

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。